

コラム 5

グローバル価値共創ビジネス推進事業（関東経済産業局）

関東経済産業局では、経済的発展を続ける新興国の企業を共創パートナーと捉え、日本企業と協業して新たな製品やサービスを生み出す「価値共創ビジネス」の創出を目指した「JECOP（Japan and Emerging countries CO-creation Project）」事業²⁴³に取り組んでいる。

1. 事業概要

具体的なスキームは、まず、海外現地の社会課題やニーズを起点とした現地社会課題を特定し（STEP1）、当該社会課題に関するニーズを持った現地企業を探索（STEP2）、そのニーズを解決する技術シーズをもった日本企業とのマッチング（STEP3）を行うものである。

2022年度は、ベトナム、タイ、インド、エチオピアの4か国において、上記スキームによるマッチングイベントを開催した。

イベント後、ハイドロゲル製の特殊フィルム上で植物を育成する農法技術を保有するメビオール株式会社（神奈川県平塚市）は、ベトナムの農業テクノロジー企業との協業に向けて商談を進めている。また、慶大発ベンチャーの株式会社 OUI（東京新宿区）は、眼科診察ができるスマホアタッチメント型医療機器「Smart Eye Camera」技術で、眼科医療へのアクセスが難しく、予防可能・治療可能な疾患による失明・視覚障害に苦しむ患者が多いエチオピアにおいて現地病院と協業した当該機器の実証実験開始に向けて商談継続中である。

コラム第5-1図 JECOP（グローバル価値共創ビジネス）の概要とマッチングイベントの様子



資料：関東経済産業局 Web サイト「グローバル価値共創の推進（JECOP）」から作成。

2. コーディネータの育成

価値共創ビジネスの創出には、上記 STEP1～3 を熟知したコーディネータの活用が重要となる。そのため、関東経済産業局では 2022 年度に、一般財団法人海外産業人材育成協会（AOTS）の協力のもと、AOTS 同窓会同窓生を対象とした現地コーディネータ育成研修をベトナム、タイ、インドの3か国で実施した。同窓生は、かつて日本で研修を受け、その後現地産業界で活躍する知日人材であり、JECOP 事業に高い関心・理解・意欲が示され、今後の活躍が期待される。

²⁴³ 関東経済産業局 Web サイト「グローバル価値共創の推進（JECOP）」
（https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/kaigai_tenkai/jecop.html）。

コラム第 5-2 図 コーディネータ育成の様子



備考：ベトナムおよびインドでの研修の様子（関東経済産業局撮影）。

資料：関東経済産業局 JECOP 特設ページ「現地コーディネータ研修を開催しました（ベトナム・インド・タイ）」から抜粋。



3. むすび

本事業によって日本と現地における協業が実現されることで、社会的価値としては、我が国ではSDGsへの達成貢献、現地側では生活の質の改善等の価値創出が期待され、経済的価値としては、我が国では市場拡大やリバースイノベーション、現地側では雇用の創出・技術移転などの価値創出が期待される。

最後に、この取組を持続的なものとしていくためには、官・民の産業支援機関や自治体による支援が重要である。そのため、これらの支援機関が本事業の支援に積極的に取り組む体制作りや、連携体制を検討していくことが大切である。